

岩手県国土強靱化地域計画 平成29年度関連予算案

(単位:百万円)

(対前年度比)

平成29年度関連予算案 (再掲を除く)	226,531	0.77
(うち重点施策分)	206,918	0.75

《岩手県国土強靱化地域計画で掲げる強靱化すべき施策分野【重点施策】ごとの主な平成29年度事業》

1) 行政機能・情報通信分野 (計2,179百万円(再掲を除く)、うち重点施策分1,831百万円)

- 【避難体制整備】 ・地域防災力強化プロジェクト事業費(総務部 1百万円)
- 【災害に備えた道路交通環境の整備】 ・交通安全施設整備費(警察本部 761百万円)
- 【学校施設・公立社会体育施設等の耐震化】 ・校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)(教育委員会事務局 284百万円)
- 【情報通信利用環境の整備】 ・携帯電話等エリア整備事業費補助(政策地域部 98百万円)

2) 住宅・都市分野 (計19,079百万円(再掲を除く)、うち重点施策分6,968百万円)

- 【住宅・大規模建築物の耐震化】 ・建築物耐震対策促進事業費(県土整備部 49百万円)
- 【水道施設の防災機能の強化】 ・水道施設耐震化等推進事業費(環境生活部 2,723百万円)
- 【地域コミュニティ力の強化】 ・草の根コミュニティ再生支援事業費(政策地域部 1百万円)

3) 保健医療・福祉分野 (計3,864百万円(再掲を除く)、うち重点施策分2,615百万円)

- 【医療情報のバックアップ体制の構築】 ・医療情報連携推進事業費(保健福祉部 433百万円)
- 【要配慮者への支援】 ・災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費(保健福祉部 5百万円)
- ・災害派遣精神医療チーム整備事業費(保健福祉部 3百万円)

4) 産業分野 (計16,315百万円(再掲を除く)、うち重点施策分16,240百万円)

- 【支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築】 ・災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金(商工労働観光部 2百万円)
- 【農林水産業の担い手の確保】 ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費(農林水産部 214百万円)
- 【建設業の担い手の育成・確保】 ・建設業総合対策事業費(県土整備部 22百万円)
- 【農林水産業の生産基盤・経営の強化】 ・経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 2,692百万円)

5) 国土保全・交通分野 (計185,088百万円(再掲を除く)、うち重点施策分179,258百万円)

- 【道路施設の整備等】 ・地域連携道路整備事業費(県土整備部 37,972百万円)
- 【津波防災施設の整備等】 ・海岸事業費(県土整備部 11,120百万円)
- 【港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備】 ・漁港施設機能強化事業費(農林水産部 4,535百万円)
- ・港湾改修事業費(県土整備部 2,504百万円)
- 【河川改修等の治水対策】 ・河川改修事業費(県土整備部 9,464百万円)

6) 老朽化対策分野 (計6百万円(再掲を除く)、うち重点施策分6百万円)

- 【公共施設等の総合的・計画的な管理の推進】 ・公共施設マネジメント推進費(総務部 1百万円)

※各施策分野ごとの関連事業一覧は次ページ以降のとおり。

行政機能・情報通信分野 関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野		部局名	事業名	予算額	事業内容
行政機能	災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 【重点】	総務部	地区合同庁舎施設等整備事業費	29	大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を果たす地区合同庁舎について、耐震工事を計画的に実施
	避難体制整備 【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	1	市町村消防防災主管課長会議等の場を活用し、避難所等の指定、避難勧告等発令基準の作成について働きかけを実施
	支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 【重点】	総務部	広域防災拠点設備等整備事業	13	広域防災拠点施設への食料等の備蓄を推進
	世界遺産登録資産の防災対策	教育委員会事務局	文化財保護推進費（文化財パトロール事業）	2	文化財保護の万全を図るため、県内に文化財保護指導員を配置し、文化財保存管理の実態を把握し、適切な指導、助言を実施
	特定動物の逸走防止	環境生活部	動物愛護管理推進事業費	5	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、特定動物の飼養者に対し、監視、指導等を実施するとともに、災害時の動物救護対策を推進
警察	災害警備本部機能の強化 【重点】	警察本部	警察施設災害復旧事業費	367	東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施
			交番・駐在所建設事業費	245	治安基盤を強化するため、老朽化の著しい交番・駐在所の建て替え整備を実施
			警察署庁舎整備事業費	9	老朽化が激しく、豪雨による敷地の冠水等が警察活動に重大な支障を及ぼしている久慈警察署庁舎を別地に移転新築し、防災拠点としての機能強化を推進
災害に備えた道路交通環境の整備 【重点】	警察本部	交通安全施設整備費	761	安全で円滑な交通を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進	
消防	地域の消防力の強化 【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	5	消防団員の資質の向上を目的として、特に初任消防団員の教育訓練を実施するとともに、若者・女性の加入促進に向けたPR活動等を実施
	防災ヘリコプターの円滑な運航の確保	総務部	航空消防防災体制強化推進事業	286	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの性能維持、機能向上を図り、円滑な運航を実施
	救急・救助活動等の体制の強化	総務部	救急業務高度化推進費	1	救急救命士の措置範囲の拡大に的確に対応するほか、救急救命士の資質向上を図るための研修会を実施
	防火対策	総務部	危険物規制費、産業保安指導費	20	消防設備士、危険物取扱免状業務や技術向上を図るための講習を実施
	消防機関の連携体制整備 【重点】	総務部	一般消防行政指導費（ブロック合同訓練負担金）	1	他県部隊との連携や災害対応能力の向上を図るため、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容		
1) 行政機能・情報通信分野(続き)	教育	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化【重点】	総務部	3	私立学校施設の安全性を確保するため、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修等の取組を支援	
			商工労働観光部	13	改正耐震改修促進法に基づく千厩高等技術専門校の耐震改修工事に係る設計委託及び宮古高等技術専門校の耐震改修工事を実施	
			教育委員会事務局	284	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校の耐震改築工事や県立福岡工業高等学校の耐震改築工事設計を実施	
		教育	学校防災体制の確立	教育委員会事務局	8	児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施
		防災教育の推進	総務部	1	県が作成した防災教育教材を活用した防災教育を推進するため、教育委員会と連携し、研修会を実施	
		実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	教育委員会事務局	6	岩手の復興・発展、地域防災を支える児童生徒を育成するため、防災教育を教育活動に位置付け、いわての復興教育スクールや小中学校での副読本活用による復興教育を推進	
	8			児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施		
		情報通信	情報通信利用環境の整備【重点】	政策地域部	98	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等整備に要する経費を補助
		訓練・連携体制	県総合防災訓練の実施による関係機関との連携	総務部	7	災害対応力向上のため、市町村、関係機関等と連携し、県総合防災訓練を実施
			防災訓練の推進	総務部	7	災害対応力向上のため、市町村、関係機関等と連携し、県総合防災訓練を実施
	技術職員等による応援体制の構築		政策地域部	12	沿岸市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請等を実施	
	自主防災組織の結成及び活性化支援【重点】		総務部	2	自主防災組織の育成、活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施	
	孤立集落を想定した訓練の実施等		総務部	7	災害対応力向上のため、市町村、関係機関等と連携し、県総合防災訓練を実施	
	人材育成	防災人材育成	総務部	2	自主防災組織の育成、活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施	

住宅・都市分野 関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容	
2 住宅・都市分野	住宅・大規模建築物の耐震化【重点】	県土整備部	建築物耐震対策促進事業費	49	建築物の耐震化を促進するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修等に要する経費の一部を補助
	公営住宅の老朽化対策	県土整備部	公営住宅建設事業費	1,341	住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた、県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
	市街地整備	県土整備部	都市計画道路整備事業費	525	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
			道路環境改善事業費	8,690	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
	空き家対策	県土整備部	いわての住文化継承事業費	24	豊かな住生活を構築するため、住宅、建築物の省エネ化の推進や、地域の優良建築物の活用促進のための調査検討等を実施
	水道施設の防災機能の強化【重点】	環境生活部	水道施設耐震化等推進事業費	2,723	市町村等が行う水道事業に対し、水道施設の耐震化や老朽化対策等の取組を支援するための交付金を交付
	応急給水の確保に係る連携体制の整備	環境生活部	水道施設等指導監督費	1	災害に強い水道施設の整備について水道事業者の意識啓発やフォローアップを実施するとともに、災害時における円滑な連絡体制及び迅速な応急復旧体制を構築するための取組を実施
	下水道施設の老朽化対策	県土整備部	流域下水道建設事業費	1,331	流域下水道施設の改築・更新を長寿命化計画に基づき実施
	地域コミュニティ力の強化【重点】	政策地域部	草の根コミュニティ再生支援事業費	1	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
			いわてへの定住・交流促進事業費	104	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施
		農林水産部	農地維持支払交付金	1,642	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
資源向上支払事業費			2,449	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援	
学びを通じた地域コミュニティの再生支援	教育委員会事務局	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費	199	地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供	

保健医療・福祉分野 関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容	
3) 保健・医療福祉分野	医療情報のバックアップ体制の構築 【重点】	保健福祉部	医療情報連携推進事業費	433	岩手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有やバックアップ体制を構築するなかで、その前提となる診療情報の電子化を推進
	ドクターヘリの運航確保	保健福祉部	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）	257	ドクターヘリ運航主体（岩手医科大学附属病院）への補助及び運航に必要な体制を整備
			救急医療対策費（ドクターヘリヘリポート整備事業費）	917	県内の災害拠点病院にドクターヘリヘリポートを整備
	福祉避難所の指定・協定締結 【重点】	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
	避難行動要支援者名簿の作成・活用 【重点】	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】	5	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
	感染症対策	保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費（感染症等健康危機管理体制強化事業費）	2	非常時に備え、いわて感染制御支援チーム（ICAT）の訓練等を実施
	要配慮者への支援 【重点】	環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費	21	男女共同参画の推進に向けた県民への意識啓発、機運醸成、地域における取組支援及び男女共同参画センターにおいて男女共同参画に係る情報発信や研修会等の開催、相談支援を実施
			動物愛護管理推進事業費	5	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の飼養者に対し、災害時の動物救護対策の普及啓発等を実施
		環境生活部（政策地域部）	国際交流センター管理運営費	18	国際交流センターにおいて、国際交流等の情報発信、在住外国人に対する生活支援、国際交流・協力・多文化共生に資する事業を実施
			地域多文化共生推進費補助	5	（公財）岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に要する経費を補助
		保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】	5	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
			介護予防市町村支援事業費	7	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修を開催するとともに、介護予防の普及啓発事業等を実施
			高齢者総合支援センター運営事業費	48	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターのケアマネジメント業務等への専門的支援や認知症サポーター養成講座を開催
			介護施設等整備事業費	1,233	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域密着型サービス事業所等の整備を行う市町村に対し補助
			被災地こころのケア対策事業費	475	東日本大震災による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施するため「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営
災害派遣精神医療チーム整備事業費			3	大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備	
教育委員会事務局	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業）	321	いじめや学校不適應等の問題に対応するため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備		
	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業）	21	不登校やいじめ等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応のため、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、関係機関との連携・調整により児童生徒の家庭環境等への支援・指導体制を確立		

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容	
3 保健医療・福祉分野（続き）	要配慮者への支援 【重点】（続き）	教育委員会事務局	児童生徒健全育成推進費（学校不適応総合対策事業）	15	高校生等における学校不適応の問題の未然防止、早期発見・早期対応のために、児童生徒への相談・支援体制を整備
		教育委員会事務局	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業）	4	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設
		教育委員会事務局	児童生徒健全育成推進費（教育相談コーディネーター養成事業）	1	児童生徒の心のサポートを推進するため、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成
	防災ボランティアの活動支援	保健福祉部	福祉・防災ボランティア活動推進事業	4	県社協ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助するとともに、平常時における防災ボランティア関係機関・団体とのネットワークを構築
		教育委員会事務局	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【再掲】	199	地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供
	災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	保健福祉部	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	12	災害発生直後から中長期にわたって適切に医療を提供するためには、医療従事者、救助関係者、行政職員の密な連携が重要となることから、これら災害医療・救助に携わる人材育成を実施
			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】	5	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
			介護人材マッチング支援事業費	44	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施
			介護人材確保事業費	13	介護人材確保のため、介護事業所の労働環境の改善や職員の資質向上を推進

産業分野 関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容	
4 産業分野	支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築【重点】	商工労働観光部	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2	災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等の燃料備蓄に要する経費を負担
	再生可能エネルギーの導入促進【重点】	環境生活部	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	894	防災拠点（庁舎等）や避難施設が非常時にその機能を十分発揮できるようにするため、「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギーの導入を実施
			再生可能エネルギー導入促進事業費	59	被災家屋等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援し、さらに、風力発電や地熱発電等の導入促進に向け、市町村と連携して勉強会等を開催
			再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	1,690	再生可能エネルギー設備の導入促進のため、設備設置資金等への低利融資を実施
		農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1	木質バイオマスの利用を促進するため、発電事業者等へ燃料の安定供給体制の構築や、木質燃料ボイラーの導入を支援
			企業局	高森高原風力発電所建設事業	4,300
		築川発電所建設事業		351	築川発電所（最大出力：1,900kW）を建設
	電力システムの接続制約等の改善	環境生活部	水素活用による再生可能エネルギー推進事業費	5	再生可能エネルギーによる電力自給率増進目標の達成に向け、再生可能エネルギー由来の水素エネルギーの活用について可能性調査等を実施
	農林水産業の担い手の確保【重点】	農林水産部	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助	15	地域農業をけん引する「リーディング経営体」を育成するため、認定農業者の経営の規模拡大や多角化に必要な機械・施設のリース経費を支援
			いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	214	地域農業マスタープランに掲げる取組を実現するため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援
			いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	3	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開講
			農業経営基盤強化促進対策事業費	771	地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への経営指導を実施するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行う場合に農地の出し手や地域に対して協力を交付
			農地中間管理事業推進費	143	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
いわてニューファーマー支援事業費			614	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付	
経営体育成基盤整備事業費			2,692	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進	
いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費			31	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講するとともに、県産材の新たな需要創出に向け、専門技術研修の開催、木材製品の高品質化や販路開拓を支援	
森林経営実践力アップ事業費			1	持続的な森林経営を実践する地域けん引型林業経営体を育成するため、現場指導者の養成研修や、個別指導を実施	
地域再生営漁計画推進事業費			8	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援	
漁業担い手確保・育成総合対策事業費	7	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施			

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容	
4) 産業分野(続き)	建設業の担い手の育成・確保【重点】	県土整備部	建設業総合対策事業費	22	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
	人材育成を通じた産業の体質強化	商工労働観光部	いわてものづくり産業人材育成事業費	21	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進
	農林水産業の生産基盤・経営の強化【重点】	農林水産部	農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】	771	地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への経営指導を実施するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行う場合に農地の出し手や地域に対して協力を交付
			農地中間管理事業推進費【再掲】	143	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
			経営体育成基盤整備事業費【再掲】	2,692	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
			中山間地域総合整備事業費	1,588	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
			農用地災害復旧関連区画整理事業費	591	生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
			森林整備事業費補助	1,042	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
			次世代木材生産・供給システム構築事業費	100	間伐材等の安定的・効率的な供給を図るため、搬出間伐の実施や搬出間伐に必要な路網の整備を支援
			森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業)	24	効率的で低コストな搬出間伐や造林を促進するため、高性能林業機械の導入やコンテナ苗木生産施設等の整備を支援
	水産生産基盤整備事業費	1,077	水産物の生産機能の強化を図るため、防波堤・岸壁等を整備		
	県産食料品の供給体制の強化	商工労働観光部	いわてフードコミュニケーション推進事業費	7	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用をはじめ、県内外の大手量販店等でのフェアの開催等を通じて、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
			いわて農商工連携推進事業費	3	農商工連携の取組を推進するため、(公財)いわて産業振興センターに委託して、推進員1名を配置し、農林漁業者と中小企業者のマッチング支援を実施
いわての食と工芸魅力拡大事業費			39	風評被害の更なる払拭といわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を実施	

国土保全・交通分野 事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容	
5) 国土保全・交通分野	道路施設の整備等 【重点】	農林水産部	農道整備事業費	103	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備
		農林水産部	林道整備事業費	1,515	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
		国土整備部	道路環境改善事業費【再掲】	8,690	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
			橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	896	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
			道路災害防除事業費	687	道路災害の発生を未然に防止するため、防災工事を実施
			地域連携道路整備事業費	37,972	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路等を整備
	直轄道路事業費負担金		35,169	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担	
	防雪設備等の整備	国土整備部	道路環境改善事業費【再掲】	8,690	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
			凍雪害対策事業費	209	冬季における交通課題を抱える地域において、防雪（消雪工、防雪柵等）、凍雪害防止（堆雪幅、流雪溝）の工事・修繕を実施
	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	政策地域部	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助	45	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、沿線市町村と分担して補助
			いわて銀河鉄道経営安定化対策費	19	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
運輸事業振興費補助			37	岩手県バス協会が実施する営業バスの安全運行の確保や輸送サービスの改善等に要する経費を補助	
津波防災施設の整備等 【重点】	農林水産部	漁港災害復旧事業費	13,789	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施	
		海岸高潮対策事業費	4,518	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備	
		海岸保全施設災害復旧事業費	1,624	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施	
	国土整備部	河川等災害復旧事業費	28,758	台風第10号や東日本大震災津波等により被災した河川、海岸、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施	
		港湾災害復旧事業費	7,930	台風第10号や東日本大震災津波等により被災した港湾施設の災害復旧を実施	
		直轄港湾災害復旧事業費負担金	329	国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担	
		直轄港湾事業費負担金	3,269	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担	
海岸事業費	11,120	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備			
三陸高潮対策事業費	5,630	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備			
港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 【重点】	農林水産部	漁港施設機能強化事業費	4,535	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備	
		水産流通基盤整備事業費	500	水産物の流通機能の強化を図るため、防波堤・岸壁等を整備	
	国土整備部	港湾改修事業費	2,504	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施	

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容
港湾・漁港における避難対策の推進	農林水産部	漁港施設機能強化事業費【再掲】	4,535	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備
	県土整備部	港湾改修事業費【再掲】	2,504	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施
河川改修等の治水対策【重点】	県土整備部	河川改修事業費	9,464	台風第10号で甚大な被害があった岩泉町の小本川などにおいて、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修を実施
		直轄河川事業費負担金	1,314	国が実施する河川改修事業費の一部を負担
		築川ダム建設事業費	4,829	洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
		河川整備基本方針策定費	211	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想区域の指定等を推進
砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部	砂防事業費	2,353	台風第10号で人家等への被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
		急傾斜地崩壊対策事業費	377	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
農山村地域における防災対策【重点】	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再掲】	2,692	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進
		中山間地域総合整備事業費【再掲】	1,588	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事業費【再掲】	591	生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		かんがい排水事業費	212	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施
		農村災害対策整備事業費	253	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施
		農村地域防災減災事業費	609	効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施
		治山事業費	1,606	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
警戒避難体制の整備【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	17	改正活火山法を踏まえた火山防災協議会の開催や、栗駒山火山ハザードマップの作成を推進
	県土整備部	海岸事業費【再掲】	11,120	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備
住民等への災害情報伝達の強化【重点】	県土整備部	砂防事業費【再掲】	2,353	台風第10号で人家等への被害が大きかった箇所や今後の出水で土石流による被害のおそれがある箇所について、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
		河川整備基本方針策定費【再掲】	211	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想区域の指定等を推進
道路施設等の老朽化対策	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】	8,690	道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
		橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費【再掲】	896	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
県営発電施設の災害対応力の強化	企業局	発電所建屋耐震設計業務	6	電力の長期供給停止を発生させないため発電所等の建築物について順次耐震化を進めるもの。平成29年度は、四十四田発電所等2施設について実施。
		発電所建屋耐震改修工事	3	電力の長期供給停止を発生させないため発電所等の建築物について順次耐震化を進めるもの。平成29年度は、岩洞第一発電所について実施。

5) 国土保全・交通分野(続き)

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容
工業用水道施設の耐震化	企業局	第二北上中部工業用水道送水管 布設（2-1工区）工事	197	平成24年度に策定した配管基本計画に基づき、送水管の布設（耐震化）を実施
		金ヶ崎配水池可とう管更新詳細 設計業務委託	6	平成24年度に策定した配管基本計画に基づき、金ヶ崎配水池 可とう管更新工事（H31年度予定）の詳細設計を実施
旧松尾鉱山新中 和处理施設の稼 働の継続	環境生活部	休廃止鉱山鉱害防止事業費	664	旧松尾鉱山から排出される坑廃水は強酸性で多量の鉄分と有害 な重金属類を含んでいることから、坑廃水に起因する北上川の 水質汚濁を防止するため、中和処理を実施
森林資源の適切 な保全管理	環境生活部	指定管理鳥獣捕獲等事業費	111	農林業被害が深刻なシカについて、個体数管理の基礎となるシ カ管理計画に基づき、全県を対象とした捕獲を推進
	農林水産部	いわての森林づくり推進事業費 （県民参加の森林づくり促進事 業）	32	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民による森林 環境保全活動を支援
		森林・山村多面的機能発揮対策 交付金	10	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域 住民が共同で行う里山の保全活動などを支援
		いわての森林づくり推進事業費 （いわて森のゼミナール推進事 業）	5	県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒等 への森林学習会の開催や、森林学習の指導者養成研修を実施
		森林整備事業費補助【再掲】	1,042	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営 計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
		次世代木材生産・供給システム 構築事業費【再掲】	100	間伐材等の安定的・効率的な供給を図るため、搬出間伐の実施 や搬出間伐に必要な路網の整備を支援
農林水産業の生 産基盤の災害対 応能力の強化 【重点】	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再 掲】	2,692	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業 と連携しつつ、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備 と担い手への農地利用集積を一体的に推進
		中山間地域総合整備事業費【再 掲】	1,588	地域特性を活かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図る ため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の 整備を実施
		農用地災害復旧関連区画整理事 業費【再掲】	591	生産性・収益性の高い農業の実現のため、沿岸部の被災農地 と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
		かんがい排水事業費【再掲】	212	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実 施
		農村災害対策整備事業費【再 掲】	253	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利 施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を 実施
		農村地域防災減災事業費【再 掲】	609	効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況 や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全 等を総合的に実施
		基幹水利施設ストックマネジメ ント事業費	471	基幹的な農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策 定と機能保全対策工事を実施
		水産流通基盤整備事業費【再 掲】	500	水産物の流通機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備
		漁港施設機能強化事業費【再 掲】	4,535	地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸 壁等を整備
		水産物供給基盤機能保全事業費	604	老朽化の進行した漁港施設の更新需要に対応するため、施設の 機能診断、機能保全計画の策定を実施
		農道整備事業費【再掲】	103	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を 図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に 結ぶ農業用道路を整備
災害廃棄物処理 対策 【重点】	環境生活部	循環型地域社会形成推進事業費	134	循環型地域社会の形成のため、市町村や事業者等による廃棄物 の発生・排出抑制や循環的利用に関する取組の支援等を実施
地籍調査の実施	農林水産部	国土調査事業費	441	土地の境界や所有者、地目等を明確にするため、境界の測量や 面積の測定等を実施
温泉供給の維持	環境生活部	温泉法施行事務費	1	温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づき温泉 採掘・利用等の許可事務、温泉に関する調査等を実施

5) 国土保全・交通分野（続き）

老朽化対策分野 関連事業一覧

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	予算額	事業内容
⑥ 老朽化対策分野	公共施設等の総合的・計画的な管理の推進 【重点】	総務部	1	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、庁内の関係部局による会議を中心に、情報共有や各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等に関する事業を実施
			5	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定に向け、県庁舎について最適な長寿命化等整備手法の検討を実施